（備考）
1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
2　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。
3　申請書の写し及び施行規則第７条第２項各号に掲げる書類を添付する。
4　施行規則第６条第２項の規定により申請者が資産保有型会社又は資産運用型会社に該当しないものとみなれた場合には、その旨を証する書類を添付する。
5　贈与認定申請基準事業年度終了の日において申請者に特別子会社がある場合にあっては特別子会社に該当する旨を証する書類、当該特別子会社が資産保有型子会社又は資産運用型子会社に該当しないとき（施行規則第６条第２項の規定によりそれぞれに該当しないものとみなされた場合を含む。）には、その旨を証する書類を添付する。

（記載要領）
1　単位が「％」の欄は小数点第１位までの値を記載する。
2　「贈与認定申請基準事業年度（　年　月　日から　年　月　日まで）における特定資産等に係る明細表」については、贈与認定申請基準事業年度に該当する事業年度が複数ある場合には、その事業年度ごとに同様の表を記載する。「特定資産」又は「運用収入」については、該当するものが複数ある場合には同様の欄を追加して記載する。（施行規則第６条第２項の規定によりそれぞれに該当しないものとみなされた場合には空欄とする。）
3　「損金不算入となる給与」については、法人税法第34条及び第36条の規定により申請者の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入されないこととなる給与（債務の免除による利益その他の経済的な利益を含む。）の額を記載する。（施行規則第６条第２項の規定によりそれぞれに該当しないものとみなされた場合には空欄とする。）
4　「(＊３）を発行している場合にはその保有者」については、申請者が会社法第108条第１項第８号に掲げる事項について定めがある種類の株式を発行している場合に記載し、該当する者が複数ある場合には同様の欄を追加して記載する。
5　「総収入金額（営業外収入及び特別利益を除く。）」については、会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第88条第１項第４号に掲げる営業外収益及び同項第６号に掲げる特別利益を除いて記載する。
6　「同族関係者」については、該当する者が複数ある場合には同様の欄を追加して記載する。
7　「(＊１）の３分の２」については、１株未満又は１円未満の端数がある場合にあっては、その端数を切り上げた数又は金額を記載する。
8　「贈与者から贈与により取得した数」については、贈与の時以後のいずれかの時において申請者が合併により消滅した場合にあっては当該合併に際して交付された吸収合併存続会社等の株式等（会社法第234条第１項の規定により競売しなければならない株式を除く。）に係る議決権の数、贈与の時以後のいずれかの時において申請者が株式交換等により他の会社の株式交換完全子会社等となった場合にあっては当該株式交換等に際して交付された株式交換完全親会社等の株式等（会社法第234条第１項の規定により競売しなければならない株式を除く。）に係る議決権の数とする。
9　「特別子会社」については、贈与の時以後において申請者に特別子会社がある場合に記載する。特別子会社が複数ある場合には、それぞれにつき記載する。「株主又は社員」が複数ある場合には、同様の欄を追加して記載する。

様式第８

認定申請書
（施行規則第６条第１項第８号の事由に該当する場合）

年　　月　　日

都道府県知事名　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第１項の認定（同法施行規則第６条第１項第８号の事由に係るものに限る。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　特別相続認定中小企業者について

主たる事業内容			
資本金の額又は出資の総額			円
相続の開始の日			年　月　日
相続認定申請基準日			年　月　日
相続税申告期限			年　月　日
常時使用する従業員の数		相続の開始の時	相続認定申請基準日
		(a)+(b)+(c)−(d)　人	(e)+(f)+(g)−(h)　人
	厚生年金保険の被保険者の数	(a)　人	(e)　人
	70歳以上75歳未満である健康保険の被保険者の数（＊１）	(b)　人	(f)　人
	70歳以上であって（＊１）に該当しない常時使用する従業員の数	(c)　人	(g)　人
	役員（使用人兼務役員を除く。）の数	(d)　人	(h)　人
施行規則第17条の確認（施行規則第18条第１項又は第２項の変更の確認をした場合には変更後の確認）に係る確認事項	確認の有無	有□　無□	
	確認の年月日及び番号	年　月　日（　　号）	
	特定代表者の氏名		
	特定後継者の氏名		
	新たに特定後継者となることが見込まれる者の氏名		

相続認定申請基準事業年度（　年　月　日から　年　月　日まで）における特定資産等に係る明細表

種別		内容	利用状況	帳簿価額	運用収入
有価証券	特別子会社の株式又は持分（(＊２）を除く。）			(1)　円	(12)　円
	資産保有型子会社又は資産運用型子会社に該当する特別子会社の株式又は持分（＊２）			(2)　円	(13)　円
	特別子会社の株式又は持分以外のもの			(3)　円	(14)　円